

茨城県農業総合センター  
平成28年度評価書

平成29年11月

茨城県農業総合センター  
評価委員会

## 【様式6】

### □総合評価

評価: A(3.1) 試験研究機関に期待される役割や目標等に照らし合わせ、質・量の両面において着実に取組みを実施していると判断できる。

農業総合センターに期待されている生産者からの要望や目標に対し、着実な取組みを実施し、多くの項目で実績が目標を上回るなど成果をあげている。特に、地域農家からの技術相談への対応を積極的に行っていること、各研究課題について、目的を明確にし、普及啓発を成果の出口として常に意識していること、また、組織が複雑な中で全体マネジメントもしっかりしており、外部資金の獲得意欲も高いといった点が評価できる。さらに、成果の普及活用促進では、全体的に活発な取組みが展開されており、本県独自のスタイルがすっかり定着した感がある。これら各チームの取組みを総括し、それぞれのメンバーの関わり方、取組みのポイントや良かった点、さらにもう少し工夫すべき点などを抽出することで、今後の一層の発展に生かせるのではないかと考える。

一方で、試験研究においては、現地実証データの収集がポイントとなるので、試験課題を立てる時から、普及センターと一体となって現地実証データを多く収集できる体制を構築できるよう検討してはどうか。また、研究員の研究能力向上のため学会活動などさらに支援が必要である。特に、研究結果に対する統計的検定などの研修なども必要と考える。

また、取り組んでいる研究課題数が120を超えており極めて多い状況にあり、限られたリソースの中で全ての研究課題について成果を出し、しっかりと普及につなげるのは、ハードルが高いのではないかと考えられる。広く浅く研究するより、よりニーズの高いものに重点化した研究を、深く掘り下げて行う方が効果的と考えられるので、今後、全体マネジメントの中で検討していく必要性を感じる。

さらに、県民ニーズの把握については、消費者との関わり方や外部専門家との連携について改善の余地がある。

### □項目別評価

#### い) 県民に対して提供する業務

##### 1) 試験研究

評価: A

##### ① ナン新品種「恵水」の高品質多収穫生産技術の開発

茨城県はナンの生産において全国第2位でありながら、高齢樹が多く生産性が低いと言われているが、新植に際し、本県のブランド品種「恵水」の高品質多収穫生産技術の確立は、そのニーズに応えるべきものであり、研究目標は達成していると言える。また、新植を進めるに当たって、早期成園化のために樹体ジョイント仕立てが有効なことを明らかにしている。

できれば、この技術が農業経営に与えるインパクトについて、面積当たりの収益や単位労働(人・時間)当たりの収益を示すことができればより分かり易くなると思われる。

今後は、ナン栽培経営の中で、既存品種とどのように組み合わせていくのか、また、改植をどのようなスケジュールで進めていくのかについての整理が望まれる。さらに、ブランド力向上に向け、鮮度保持技術の確立等の取組みと連動させることを期待する。

その他の視点として、出荷時期について、早生種の導入を検討してはどうであろうか。

##### ② 大豆有望品種における高品質・安定栽培技術の確立

3年間の場内試験を通じて、新品種「里のほほえみ」に関する播種適期、播種密度を軸とする栽培マニュアルを完成させ、現地実証試験も実施するなど、目標は一応達成している。特に、栽培マニュアルを作成して現場への成果の普及を図っている点は評価できる。

しかし、現地実証が一か所のみで、しかも従来品種も問題なく栽培できる圃場で行っている点は不十分さが否めない。各普及センターで行っている試験のデータも収集して、栽培安定化に向けた収量変動要因の抽出を行ってほしい。また、子実収量の差異などの検定で分散分析等の手法が導入できるよう圃場設計すれば、研究成果は学会などにも発表できる水準となるので、今後に生かして欲しい。

その他、他県における先事例との整理をするとともに、この技術が農業経営に与えるインパクトについて、面積当たりの収益や単位労働(人・時間)当たりの収益を示すことができるとよい。

##### ③ デンプン変異を導入した硬くなりにくい米の開発と加工特性の解明

生物工学研究所、園芸研究所および農業研究所の3研究所が連携して「ひたち糯36号」の特性を明らかにしたことは評価できる。6次産業化につながれば、茨城県手持ちの遺伝子の活用という点でより高い評価となる。

一方で、想定している普及面積、あるいはその費用対効果がどの程度なのかよくわからない。現場で何が問題となっているのかという点から、設定した目標を説明するためには、研究の意義、波及効果、普及対象、経済的効果を厳密に整理しておく必要がある。

新品種普及のためには、生産・加工・販売が一体となった取組みが必要であり、チームを発足させることも一つの方策と考える。加えて、本品種を売り出すストーリーとなじみやすいネーミングが必要と考える。

##### ④ レンコンにおけるレンコンネモグリセンチュウの総合防除法の確立

レンコン田という試験研究し難いフィールドを対象とした課題ではあるが、前向きに取り組む、レンコン黒皮症の被害軽減につながる一定の成果を得ており評価できる。

しかし、現地実証的なデータが得られておらず、このままでは机上の提案に止まりかねない。現地実証試験を産地や普及センターと連携して取り組み、総合的な対策を講じたことによる実証効果を示し、要防除水準を明確にしたより実践的な総合防除体系に深化させることを期待する。

さらに、石灰窒素の施用は湖沼富栄養化を通じて蓮田の環境劣化につながりかねないという懸念についての検討も必要である。

⑤ 土壤肥沃度に適合した「ふくまる」の高品質安定栽培法と施肥診断技術の確立  
 土壤肥沃土の評価など、地道な調査に基づいた大変優れた研究成果である。可給態窒素簡易・迅速分析法を活用し、「ふくまる」収量600kg/10aを得るための施肥窒素量計算式を確立したことは、応用化可能な研究成果として評価できる。普及に向けての取り組みも併せて行われており、着実に進められていると認められる。  
 しかし、実際の収量は窒素量以外の要因によっても左右されるため、普及員やJA全農いばらきが本技術を用いて行う施肥診断の結果を活用し、実際の施肥量や収穫量についても年次をまたいでデータ収集し、計算式の実効性・適合性の解析を図り、改良を行ってこそ、本研究は完了するものとする。  
 また、前提として、「ふくまる」の品種戦略(価値・ターゲット)をどう設定するか、収量性と品質確保との関係をどう考えるかを明確化した上でこの成果を提示していく必要があると考える。

2) 成果の普及活用促進 評価: A  
 研究成果の普及に向け、現地実証や職種の異なる職員がチームを組んで技術普及を行っているなど、着実に取り組んでおり、設定した普及目標を概ね達成しているものと認める。ただし、「ふくまる」については目標値を大きく下回っており、目標設定が妥当であったかどうかは検証する必要がある。また、技術体系化チームを設置する課題数や先端技術導入農家数などは目標値の設定について見直しが必要である。  
 技術体系化チーム「土づくりによるカンショ高品質生産技術の確立」については、研究成果に近い知見が得られ、生産者からも高い評価が得られているので、成功した取り組みとなっている。それぞれのメンバーがどのように関わり、取り組みのどのような点が良かったのか、あるいはポイントであったのか、さらにはもう少し工夫すべき点など、全体として取り組みの総括をして、今後を生かしていただきたい。

3) 技術指導 評価: A  
 普及定着した品種の数、審査会等を通じた技術指導の回数ともに、目標を大きく(2割、4割)上回っており、成果が出ているものと評価する。特に研究の出口である開発技術・品種の定着は難易度が高く、目標を上回ったことは高く評価できる。ただし、「イベントや審査会への協力」に関しては、具体的に記述すべきである。  
 生産者は普及センターと連携した、指針の提示や現場での技術指導に期待しており、今後も着実な推進を願いたい。

4) 技術相談・依頼診断 評価: AA  
 加工技術の相談や病害診断など目標数の3倍に相当する件数の技術相談・依頼分析と、その迅速・丁寧な対応は大いに評価したい。  
 一方、量的には目標値を凌駕しているが、質的にはその内容が理解できないので、実績の質を理解できるように記載する必要がある。  
 また、依頼試験の件数が想定を超えて伸びた背景・要因について分析することは、潜在的な県民ニーズの把握に繋がると考えられ、今後を生かしていく必要がある。また、その回数が多さが本来業務の支障にならないかも調査して負担が大き過ぎるようであれば支援体制を検討する必要がある。

5) 知的財産権の取得・活用 評価: A  
 メロン「イバラキング」やイチゴ「いばらキッス」の普及面積が増えていることは評価できる。  
 知財の取得について実績値は0件であるが、品種登録出願したものが3件あるので、目標値の記載方法について見直しを検討する必要がある。

6) 施設・機器の外部利用 評価: A  
 目標を大きく上回る実績を上げているが、どのような利用が増えたのか解析する必要がある。

7) 外部人材育成 評価: A  
 インターンシップをはじめ、45もの生産者団体への技術指導やJA等への協力など、様々な取組がなされており、目標を上回る実績を挙げている。今後、いばらき農業アカデミーへの貢献が求められる。  
 ただし、「研修会等で技術指導する生産者団体数」については実績値が目標値の7倍以上となっており、目標値の設定が妥当であったのか吟味する必要がある。

8) 広報・情報発信 評価: A  
 目標通り着実に取り組みが進められている。  
 今後ともマンネリ化することなく、積極的に取り組んでもらいたい。

ii) 業務の質的向上, 効率化のために実施する方策

1) 全体マネジメント

評価: A

新規に5課題が予算化され, 7課題の競争的資金も獲得するなど, 研究体制の整備も合わせて評価できる。研究推進構想の方向に即し, 28年度目標を概ね達成したと考える。  
本県の他の県立試験研究機関と比較しても取組が進んでいるものと評価できるが, さらに意欲的な取組を期待する。

2) 県民ニーズの把握

評価: A

要望課題数が目標を下回っているが, 提案された25課題のうち10課題を29年度から実施するという点なので, PDCAサイクルとして機能しているものと評価する。  
しかし, 消費者や実需者のニーズ把握については, 食のアドバイザーなど外部専門家からの助言の活用についての言及もなく, 取組みが不十分な印象がある。  
一般消費者にとって農業総合センターは近寄りやすいものがあるため, その距離感を縮める取組とともに, 農業者の要望の把握に努めていただきたい。また, 実需者や6次産業化を目指す生産団体との積極的な連携・交流を期待する。

3) 他機関との連携

評価: A

目標を上回る着実な取組がなされているものと認められる。  
なお, 技術開発に当たり活用した先端技術等のうち異分野に係るものがあれば, 積極的に連携を模索して欲しい。  
また, 消費者団体である生協にできることもあるように感じられるので, 連携を検討してはどうだろうか。

4) 外部資金の獲得方針

評価: A

競争的資金として新たに7課題を獲得するなど, 外部資金活用は25課題に上り, 目標を上回る積極的な取組であり高く評価できる。

5) 内部人材育成

評価: A

依頼研究員制度の活用のみならず, 農業総合センター独自の若手研究員能力開発型研究の実施などで, 見るべきものがある。  
また, 学会発表等が増えており, 研究員の意欲が感じられるとともに, 若手研究者の育成にとって好ましい傾向にあると評価できる。  
今後は, 大学などへの派遣も考慮し, 競争的資金獲得を目指されたい。  
なお, 研究推進構想(中期運営計画)に掲げた若手研究員のための「日常的な指導体制」について, その取組を数値化するのが困難であるならば, 定性的なものでもよいので, その内容を評価すべきではないか。

【様式7】整理表(項目別評価)

農業総合センター

評価項目(年度実施計画)		研究所等の自己評価		評価委員会評価	
		評価	計画達成の状況	評価	評価における特記事項
i) 1) 試験研究	県民に対して提供する業務	A	<p>○質・量の両面において概ね平成28年度計画を達成</p> <p>1 ナシ新品種「恵水」の高品質多収種生産技術の開発                      ・「恵水」の高品質多収生産のための生育条件は、側枝齡2年枝以上の葉果比が20~30程度で、2年枝以上の側枝を中心に配置することで安定して結果枝を確保できることを明らかにし、主要成果(技術情報)とした。また、成木における着果管理は、着果量を10果/m<sup>2</sup>に調整することで一果重は大きく(平均果重500~550g)、高糖度(13%前後)、高収量(4~5t/10a)を得られること明らかにし、主要成果(普及)とした。                      ・「恵水」のジョイント仕立ては樹齡5年生(定植4年目)の初結実において慣行仕立ての収量を上回り、樹間占有面積率、側枝数も多く確保され、早期成園化に有効であることを明らかにし、主要成果(技術情報)とした。                      ・「恵水」栽培管理マニュアルを作成し生産者(「恵水」導入者約400名)に配布。                      ・平成29年度までの「恵水」導入見込面積は13.7ha(県ナシ栽培面積1.130ha)。</p> <p>(実績値)                      ・平均果重500~550g、糖度13%前後                      ・定植4年目で4~5t/10a。</p>	A	○質・量の両面において概ね平成28年度計画を達成
			<p>2 大豆有望品種における高品質・安定栽培技術の確立</p> <p>・水戸市(表層腐植質黒ボク土)、龍ヶ崎市(中粗粒灰色低地土)ともに、高品質多収が得られる播種適期は、6月20日~7月10日となった。                      ・収量(標準播種)は、水戸市で278kg/10a、龍ヶ崎市で281kg/10aであった(3か年平均)。品質は3か年ともに、被害粒及び未熟粒の混入率が15%以下であった。                      ・龍ヶ崎市現地転換畑において6月20日~7月10日の播種適期に狭畦栽培することで、目標収量250kg/10aを達成できることを実証した(2か年平均328kg/10a)。</p> <p>(実績値)                      ・品質:被害粒及び未熟粒の混入率15%以下(一等相当)                      ・収量:所内3か年平均278kg/10a(水戸市)、281kg/10a(龍ヶ崎市)</p>		
			<p>3 デンブン変異を導入した硬くなりにくい米の開発と加工特性の解明</p> <p>・デンブン変異を水稲モチ品種「マンゲツモチ」に導入して「ひたち糯36号」を、さらに酒米由来のデンブン変異も導入した「集積系統」を開発した。実需者による食味官能評価から明らかになった販売可能な硬さの目安(1kg/cm<sup>2</sup>)以下の軟らかさを、「ひたち糯36号」で作ったモチ生地は10°Cで33時間(マンゲツモチ14時間)、集積系統は54~62時間保っていた。                      ・デンブン変異を水稲ウルチ品種「コシヒカリ」に導入した「生研143号」および「生研143号」と「ほしじるし」との交配により「生研147号」を育成した。これらの系統で作ったパンは、いずれもコシヒカリで作ったパンより軟らかく、総合評価で優った。                      ・モチおよびウルチ変異系統について、登熟期の気温が低いと硬化速度が遅くなることを明らかにした。                      ・モチ生地の軟らかさは、モチ加工時の加水量や保管温度により、改善できることを明らかにした。</p> <p>(実績値)                      ・モチ生地の軟らかさを「ひたち糯36号」で19時間、集積系統で40時間延長                      ・米粉パンの軟らかさをウルチ変異系統で24時間延長</p>		
			<p>4 レンコンにおけるレンコンネモグリセンチュウの総合防除法の確立</p> <p>・化学的防除法では、石灰窒素の本種に対する防除効果について検討し、水温及び地温の高い時期の施用で効果が高いことを明らかにした。                      ・耕種防除法では、通常(11月以降)よりも早い8~9月に早期収穫することにより被害を軽減できることを明らかにした。                      ・収穫後の作物残渣を圃場から除去することにより、圃場のセンチュウ密度の増加を抑制できることを明らかにした。                      ・これらの成果及び過去の成果から、被害発生状況に応じた各種防除法の効果的な組み合わせを検討し、本種に対する総合的防除対策マニュアルを作成した。</p> <p>(実績値)                      ・レンコンネモグリセンチュウの対策マニュアルを作成</p>		
			<p>5 土壌肥沃度に適合した「ふくまる」の高品質安定栽培法と施肥診断技術の確立</p> <p>・普及センターの設備で分析可能な可給態窒素の簡易・迅速分析法を確立したとともに、可給態窒素の分析値から施肥窒素量を判定できる施肥診断式を明らかにした。施肥診断によって決定した施肥量で目標収量600kg/10aが得られることを実証している。JA全農いばらき分析センターでこの施肥診断方法が採用され、既に約100圃場の土壌診断が行われた。                      ・安定した収量を得るためにはふくまる専用の全量基肥肥料「ふくまる専用どっさり24」の使用するが、可給態窒素が高く、施肥窒素量が少ない(5~6kg/10a)場合は、窒素量の溶出時期が早い「一発らくしろう君」を使用することが望ましいことを明らかにした。</p> <p>(実績値)                      ・収量600kg/10aを得られる施肥診断法を確立</p>		

【様式7】整理表(項目別評価)

農業総合センター

評価項目(年度実施計画)	研究所等の自己評価		評価委員会評価	
	評価	計画達成の状況	評価	評価における特記事項
i) 2) 成果の普及活用促進 県民に対して提供する業務	A	<p>○質・量の両面において概ね平成28年度計画を達成</p> <p>普及定着した開発技術・品種の数については、「普及に移す成果」として公表してから3年度目(公表年度含む)の結果にもとに評価する。3年度目となる平成26年度「普及に移す成果」では、メロン「イバラキング」やナシ「恵水」等の県オリジナル品種の生産技術やイネ縞葉枯病防除対策の普及等、13件が普及定着させる技術としている。これらの早期普及・定着に向けて、専門技術指導員を中心に、普及センター等と連携して現地実証等を行い、推進したところ、10件が目標を達成した。目標に達していない3件については、現地検討会などを開催し、普及定着に向けて推進をしている。</p> <p>県オリジナル品種の普及については、専門技術指導員、研究員、普及指導員からなる「新品种育成普及プロジェクトチーム」を設置し、現地実証とともに、普及にあたっては、関係各課と協力し栽培マニュアルを作成・更新をして普及拡大を図っている。</p> <p>28年度は、チームの設置はナシ白紋羽病対策のチーム、1チームだけであったが、現場の課題に対しては、普及と研究、専門技術指導員が連携して課題解決に取り組んだ。</p> <p>さらに、ICTや高度環境制御技術など先端技術については、大規模水田農業プロジェクトチーム、施設野菜類プロジェクトチーム、ロボット技術活用プロジェクトチームの3つのチームにより、経営体レベルでの実証研究を通して技術開発と普及を一体的に行うプロジェクトに取り組んでいる。特に水田農場プロジェクトチームでは、4法人で実証実験を行い、今後の経営改善のためのアクションプランを2法人で作成した。施設野菜類プロジェクトチームでは、27名が環境測定器を導入した。</p> <p>・普及定着した開発技術・品種の数 目標:8件/年 実績:10件/年  ・新品种育成普及プロジェクトチームの活動目標  普及面積(ha)  水稲「ふくまる」 目標:700ha 実績:584ha  メロン「イバラキング」 目標:19ha 実績:19ha  イチゴ「いばらキッス」 目標:8.0ha 実績:8.6ha  ナシ「恵水」 目標:7.5ha 実績:9.6ha  コギク「常陸シリーズ」 目標:1~2ha(1品種あたり:計12品種) 実績:3ha(12品種合計)  ・技術体系化チームを新たに設置する課題数 目標:2件/年 実績:1件/年  ・実証研究プロジェクトチームの活動目標  先端技術導入農家数 目標:7戸 実績:29戸</p>	A	○質・量の両面において概ね平成28年度計画を達成
3) 技術指導	A	<p>○質・量の両面において概ね平成28年度計画を達成</p> <p>メロン「イバラキング」やナシ「恵水」等の県オリジナル品種の生産技術やイネ縞葉枯病防除対策の普及等、平成26年度「普及に移す成果」13件の早期普及・定着に向けて、専門技術指導員を中心に、普及センター等と連携して現地実証等を行い、推進したところ、10件が目標を達成した。目標に達していない3件については、現地検討会などを開催し、普及定着に向けて推進をしている。</p> <p>また、ナシやトマト、キュウリ、イチゴの共励会、バラの品評会等など、県、市町村農業団体等が主催するイベントや審査会に協力して、生産意欲や栽培技術の向上等に寄与した。</p> <p>・普及定着した開発技術・品種の数 目標:8件/年 実績:10件/年  ・生産者団体の審査会等へ協力した回数 目標:30回/年 実績:43回/年</p>	A	○質・量の両面において概ね平成28年度計画を達成
4) 技術相談・依頼診断	AA	<p>○質・量の両面において目標を超えた優れたパフォーマンスを実現</p> <p>農産物の加工分野については、オーブンラボラトリーや研修会等により、計81件、延べ655名の加工技術の相談に対応した。</p> <p>また、依頼分析については、かんしよの糖組成分析や、コンニャク生育障害株の無機成分分析等に対応し、診断依頼については、普及センター等からのキクウイロイド病診断やピーマンの病害診断依頼について、分子生物学的な診断法により迅速化かつ丁寧に対応し、計361件の指導を行った。</p> <p>・病害虫、栄養素、作物の品質等などの依頼分析・診断に基づく指導件数 目標:120件/年 実績:361件/年</p>	AA	○質・量の両面において目標を超えた優れたパフォーマンスを実現
5) 知的財産権の取得・活用	A	<p>○質・量の両面において概ね平成28年度計画を達成</p> <p>水稲で1品種、コギクで2品種の計3品種について、品種登録出願をした。オオバ、グランオラスで各1品種について、品種登録出願に向けて準備した。</p> <p>また、新品种プロジェクトチーム等の活動を中心に、ブランド化を牽引するメロン「イバラキング」やイチゴ「いばらキッス」の普及面積が増大した。</p> <p>県オリジナル育成品種となる3品種を出願でき、平成29年度に準備中の2品種も出願予定。今年度の品種登録はなかったが、今後平成32年度までに5件の品種登録、特許取得の達成のための準備が進んでおり、平成28年度の目標は達成したと考える。</p> <p>・品種登録・特許取得 目標:5件/5年 実績:0件/5年</p>	A	○質・量の両面において概ね平成28年度計画を達成
6) 施設・機器の外部利用	A	<p>○質・量の両面において概ね平成28年度計画を達成</p> <p>普及センターにおける実証圃の調査用機器の利用のほか、先進的農家への試験用機器の貸し出しを行い、実証試験の円滑な実施に寄与した。</p> <p>・設備、機器の外部利用 目標:50回/年 実績104回/年</p>	A	○質・量の両面において概ね平成28年度計画を達成

【様式7】整理表(項目別評価)

農業総合センター

評価項目(年度実施計画)	研究所等の自己評価		評価委員会評価		
	評価	計画達成の状況	評価	評価における特記事項	
i) 7)外部人材育成 県民に対して提供する業務	A	<p>○質・量の両面において概ね平成28年度計画を達成</p> <p>45の生産者団体等に対して、技術指導を行った。また、新規就農を目指す学生を対象とした農業大学校の講義等に専門技術指導員を中心に派遣し、講義や実習を行うとともに、大学校生4人を受け入れ、就業体験実習を行った。</p> <p>また、県庁インターンシップ受け入れ制度の活用等により、8名のインターンシップを受け入れた。</p> <p>そのほか、ベトナム国農業指導員の3名の研修受入のほか、JICA等の研修受入れに協力し、計23人の国外農業技術者を受け入れ、国外の農業技術発展に協力した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・研修会等で技術指導する生産者団体数 目標:6団体/年 実績:45団体/年</li> <li>・県立農業大学校生の就業体験実習等の受け入れ人数 目標:2人/年 実績:4人/年</li> <li>・茨城県庁インターンシップの受け入れ人数 目標:4人/年 実績:8人/年</li> <li>・国外農業技術者の受け入れ人数 目標:10人/年 実績:23人/年</li> </ul>	A	○質・量の両面において概ね平成28年度計画を達成	
	8)広報・情報発信	A	<p>○質・量の両面において概ね平成28年度計画を達成</p> <p>水稲やレンコン、ピーマン等の計27課題について、主要成果現地検討会を開催するほか、研究機関広報誌の年6回の発行やホームページを活用した年87回の情報を発信により、成果の周知及び迅速な利活用を図った。</p> <p>また、県庁記者クラブへの情報提供等により、新聞記事やニュースなどに32回取り上げられた。</p> <p>10月8日にセンター公開デーを開催し、また、11月5、6日に多くの県民が来場する茨城をたべよう収穫祭にセンターブースを出展するなど、県民にむけて、新品種、新技術等の研究成果を直接、情報提供した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・主要成果現地検討会による情報提供数 目標:20課題/年 実績:27課題/年</li> <li>・研究機関広報誌(「生工研ニュース」等)の発行 目標:6回/年 実績:6回/年</li> <li>・ホームページによる情報発信 目標:80回/年 実績:87回/年</li> <li>・マスコミを介した情報発信・取材対応 目標:30回/年 実績:32回/年</li> </ul>	A	○質・量の両面において概ね平成28年度計画を達成
ii) 業務の質的向上・効率化のために実施する方策	1)全体マネジメント	A	<p>○質・量の両面において概ね平成28年度計画を達成</p> <p>各機関の長からなる企画調整会議を月1回程度開催し、全体マネジメントを行った。事前評価、中間評価、完了評価、年度評価の内部評価、2回の外部評価を受け、研究の目的、進捗状況、普及性を確認するとともに、平成28年度から開始した中期運営計画では、明確な目標を掲げ、効率的・効果的な研究を推進した。</p> <p>異常気象等に対しては、技術情報を迅速に普及センター等に提供し、被害を最小限にするよう努めた。</p> <p>予算については、県庁各課と連動し、県北地域の振興として1研究課題、特別電源補助金により新規に5課題が予算化された。また、つくば地区研究機関との連携を中心に、33課題の共同研究を実施し、7課題の競争的資金を獲得した。</p> <p>任期付研究員や流動研究員制度の活用により研究体制を維持するため、新規に4課題で募集して、任期付研究員3人(うち、新規1人)、流動研究員4人(新規2人)を採用した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・各研究機関での内部評価の実施 目標:4回/年 実績:4回/年</li> <li>・評価委員会による外部評価の実施 目標:2回/年 実績:2回/年</li> <li>・任期付研究員制度の活用 目標:3人/年 実績:3人/年</li> <li>・流動研究員制度の活用 目標:3人/年 実績:4人/年</li> </ul>	A	○質・量の両面において概ね平成28年度計画を達成
	2)県民ニーズの把握	A	<p>○質・量の両面において概ね平成28年度計画を達成</p> <p>普及センターや行政各課からの研究課題の要望把握に努め、25課題が提案され、そのうち、10課題を29年度から実施することとなった。</p> <p>そのほか、経営士会等との意見交換会を通して、農業者ニーズを把握するとともに、研究計画検討にあたっては、全農茨城や農家、市役所等、各機関からの助言を受けて研究を開始している。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・農業者等のニーズに基づいた要望課題数 目標:40課題/年 実績:25課題/年</li> <li>・消費者、実需者からのニーズや外部専門家からの助言を反映した研究計画検討会の開催 目標:5機関/年 実績:5機関/年</li> </ul>	A	○質・量の両面において概ね平成28年度計画を達成
	3)他機関との連携	A	<p>○質・量の両面において概ね平成28年度計画を達成</p> <p>つくば地区研究機関との連絡調整会議の開催等により共同研究を推進し、33課題を実施した。</p> <p>また、産官学が連携した研究として、茨城大学や地元農家等が参画し、レンコンの機能性の研究を開始するなど、2課題に参画した。</p> <p>全農いばらきとの連絡会議を開催して連携を深め、レンコンの優良系統を選抜し、今後現地で普及していく見込みとなった。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・外部機関との共同研究の推進 目標:20課題/年 実績:33課題/年</li> <li>・農業団体等と連携・協力をして設定した課題数 目標:5課題/年 実績:8課題/年</li> </ul>	A	○質・量の両面において概ね平成28年度計画を達成

【様式7】整理表(項目別評価)

評価項目(年度実施計画)		研究所等の自己評価		農業総合センター 評価委員会評価	
		評価	計画達成の状況	評価	評価における特記事項
ii) 業務の質的向上・効率化のために実施する方策	4)外部資金の獲得方針	A	<p>○質・量の両面において概ね平成28年度計画を達成</p> <p>競争的資金として、新たに7課題を獲得し、計25課題に取り組んだ。また、平成28年度補正(国)の「革新的技術開発・緊急展開事業」に2課題応募した。</p> <p>全農等と受託研究を行い、県オリジナル品種「ふくまる」の高品質多収生産技術などを明らかにした。</p> <p>・国の競争的資金の獲得による研究課題数 目標:10課題/年 実績:25課題/年 ・各種団体受託研究による研究課題数 目標:5課題/年 実績:8課題/年</p>	A	○質・量の両面において概ね平成28年度計画を達成
	5)内部人材育成	A	<p>○質・量の両面において概ね平成28年度計画を達成</p> <p>研修計画に基づき、基礎研修、農家研修の実施、依頼研究員制度等を活用した国研への派遣により研究員の資質向上を図った。</p> <p>各研究所では、職務遂行をととしたOJTと所内ゼミなど職場研修の実施を基本に、国が主催する研修の受講、学会等への参加により、研究員の資質向上を図った。</p> <p>特に、若手研究員の人材育成については、センター独自の公募による能力開発型研究事業を試行し、モチベーションを高め、企画・立案能力の向上を図った。</p> <p>関連する学会や研究会へ参加して39回の口頭発表をし、12報の論文を投稿した。</p> <p>・国や国研等が主催する研修会への参加 目標:10人/年 実績:16人/年 ・依頼研究員制度研修 目標:2人/年 実績:3人/年 ・若手研究員能力開発型研究実施数 目標:2課題/年 実績:2課題/年 ・学会、研究会等での口頭発表 目標:20回/年 実績:39回/年 ・学会、研究会等への論文投稿 目標:10報/年 実績:12報/年</p>	A	○質・量の両面において概ね平成28年度計画を達成